

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)										
					財政健全化等	×	歳入総額	9,024,185			7,083,832	実質収支比率			14.1	11.3								
市町村名	三春町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	828,006	791,734	経常収支比率	90.7	89.8	(90.7)	(91.3)										
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	162,284	249,507	標準財政規模	4,716,114	4,781,807												
					近畿	×	実質収支	665,722	542,227	財政力指数	0.42	0.44												
					中部	×	単年度収支	123,495	294,419	公債費負担比率	15.0	17.3												
人口	22年国調(人)	18,191	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,255	2,179	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-										
	17年国調(人)	19,194			山振	×	積立金取崩し額	352,727	517,857	連結実質赤字比率	-	-												
	増減率(%)	-5.2			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質単年度収支	-227,977	-221,259			実質公債費比率	13.9	15.7							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	18,489	第1次	733	979	指数表選定	○	基準財政収入額	1,561,025	1,575,272	資金不足比率(※4)	90.0	123.1											
	23.03.31(人)	18,767		8.3	9.9	基準財政需要額	3,961,265	3,918,724	標準税収収入額等	1,974,322	1,989,587	将来負担比率	-											
面積(km ²)	72.76		第2次	2,928	3,288	經常経費充当一般財源等	4,035,403	4,027,303	歳入一般財源等	6,201,079	5,582,178			地方債現在高	8,522,408	8,999,925								
人口密度(人/km ²)	250			33.2	33.2	うち公的資金	4,003,642	4,325,233	債務負担行為(支出予定額)	2,133,226	2,800,438	収益事業収入	-				-							
世帯数(世帯)	5,502		第3次	5,150	5,579	土地開発基金現在高	45,000	45,000	積立金現在高	7,939	7,937	財政調整基金	516,430	486,902										
職員の状況				58.4	56.4	減債基金	2,189,515	1,749,785	其他特定目的基金	-	-	ラスパイレス指数(※6)	103.4	(95.5)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	129	408,156	3,164	うち消防職員	-	-										
	市区町村長	1	7,950	うち技能労務職員	5	14,300	2,860	教育公務員	11	38,455	3,496	臨時職員	-	-										
	副市区町村長	1	6,340	合計	140	446,611	3,190	ラスパイレス指数(※6)	103.4	(95.5)	積立金現在高	7,939	7,937											
	教育長	1	5,910	一般職員等	129	408,156	3,164	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)												
	議会議長	1	3,100	副市区町村長	1	6,340	6,340	(1) 郡山地方広域消防組合	(15) 三春の里振興公社	○														
	議会副議長	1	2,460	教育長	1	5,910	5,910	(2) 田村広域行政組合	(16) 三春まちづくり公社	○														
	議会議員	14	2,240	議会議長	1	3,100	3,100	(3) 福島県市町村総合事務組合																
				議会副議長	1	2,460	2,460	(14) 福島県後期高齢者医療広域連合																
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険特別会計			(7)	水道事業会計							(11)	郡山地方広域消防組合			(15)	三春の里振興公社			○
(2)	町営バス事業特別会計			(5)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業等会計							(12)	田村広域行政組合			(16)	三春まちづくり公社			○
(3)	放射性物質対策特別会計			(6)	後期高齢者医療特別会計			(9)	病院事業会計							(13)	福島県市町村総合事務組合							
								(10)	宅地造成事業会計							(14)	福島県後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,712,336	19.0	1,712,336	38.5	普通税	1,708,420	99.8
地方譲与税	118,707	1.3	118,707	2.7	法定普通税	1,708,420	99.8
利子割交付金	4,516	0.1	4,516	0.1	市町村民税	679,992	39.7
配当割交付金	2,022	0.0	2,022	0.0	個人均等割	25,629	1.5
株式等譲渡所得割交付金	421	0.0	421	0.0	所得割	563,308	32.9
地方消費税交付金	147,039	1.6	147,039	3.3	法人均等割	40,653	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,402	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	890,831	52.0
自動車取得税交付金	18,731	0.2	18,731	0.4	うち純固定資産税	767,289	44.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,528	2.5
地方特例交付金	21,192	0.2	21,192	0.5	市町村たばこ税	95,069	5.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,288	0.1	7,288	0.2	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	13,904	0.2	13,904	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,419,162	37.9	2,400,145	54.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,400,145	26.6	2,400,145	54.0	目的税	3,916	0.2
特別交付税	305,442	3.4	-	-	法定目的税	3,916	0.2
震災復興特別交付税	713,575	7.9	-	-	入湯税	3,916	0.2
(一般財源計)	5,444,126	60.3	4,425,109	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,483	0.0	2,483	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	91,969	1.0	2,200	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	138,322	1.5	4,610	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	21,518	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	856,270	9.5	-	-	合計	1,712,336	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,082,453	12.0	-	-			
財産収入	24,850	0.3	13,652	0.3			
寄附金	30,671	0.3	-	-			
繰入金	454,647	5.0	-	-			
繰越金	410,734	4.6	-	-			
諸収入	115,542	1.3	254	0.0			
地方債	350,600	3.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	9,024,185	100.0	4,448,308	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.3	96.4	98.6	95.3
(%)	年	99.2	96.0	98.2	94.6
		99.1	95.7	98.5	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	732,792	実質収支	113,531
下水道	110,375	再差引収支	83,750
上水道	52,851	加入世帯数(世帯)	2,787
病院	867	被保険者数(人)	5,095
工業用水道	-	被保険者	91
その他	426,185	1人当り	106
		保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	106
		保険給付費	244

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	115,224	1.4	-	115,224
総務費	1,102,780	13.5	14,647	606,530
民生費	1,870,735	22.8	20,410	1,052,830
衛生費	564,479	6.9	8,319	460,075
労働費	4,431	0.1	-	4,431
農林水産業費	213,376	2.6	67,117	136,977
商工費	148,260	1.8	20,278	108,839
土木費	498,025	6.1	207,766	331,920
消防費	362,724	4.4	7,796	290,163
教育費	1,807,793	22.1	986,295	1,082,034
災害復旧費	537,644	6.6	-	256,825
公債費	970,708	11.8	-	927,225
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,196,179	100.0	1,332,628	5,373,073

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,966,904	36.2	2,333,668	2,313,564	52.0
人件費	1,246,690	15.2	1,173,140	1,162,464	26.1
うち職員給	772,035	9.4	701,591	-	-
扶助費	749,506	9.1	233,303	223,875	5.0
公債費	970,708	11.8	927,225	927,225	20.8
元利償還金	970,656	11.8	927,173	927,173	20.8
内 うち元金	828,117	10.1	784,634	784,634	17.6
訳 うち利子	142,539	1.7	142,539	142,539	3.2
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
その他の経費	3,359,003	41.0	2,285,074	1,721,839	38.7
物件費	1,099,589	13.4	794,833	627,034	14.1
維持補修費	115,373	1.4	94,412	81,771	1.8
補助費等	919,932	11.2	745,368	554,620	12.5
うち一部事務組合負担金	441,219	5.4	436,219	387,307	8.7
繰出金	568,699	6.9	481,843	458,414	10.3
積立金	542,907	6.6	104,528	-	-
投資・出資金・貸付金	112,503	1.4	64,090	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,870,272	22.8	754,331	-	-
うち人件費	13,103	0.2	13,103	-	-
内 普通建設事業費	1,332,628	16.3	497,506	-	-
うち補助	975,981	11.9	299,767	-	-
うち単独	356,647	4.4	197,739	-	-
災害復旧事業費	537,644	6.6	256,825	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,196,179	100.0	5,373,073	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for Accounting Name, Income, Expenditure, Formal Receipt, Actual Receipt, Income from Other Accounting, Local Debt Present, and Remarks. Includes a total row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for Accounting Name, Total Income, Total Expense, Net Income, etc. Includes a total row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for Name of Partial Business Combination, Total Income, Total Expense, Net Income, etc. Includes a total row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns for Local Public Company/Third Sector Name, Operating Results, etc. Includes a total row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt expense ratio by district for fiscal years 2020, 2021, and 2022. Includes formulas for the ratio and average values.

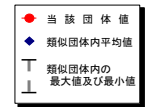
将来負担の状況

Table showing future liability ratios by district for fiscal years 2020, 2021, and 2022. Includes detailed breakdown of liabilities and formulas for the ratio.

Small table showing '健全化判断比率' (Soundness Judgment Ratio) for various metrics like actual deficit ratio, combined actual deficit ratio, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,489人	(H24.3.31現在)
面積	72.76	km ²
人口密度	9,024.185	千人
実収支	8,196,179	千円
実収支	665,722	千円
標準財政規模	4,716,114	千円
地方債現在高	8,522,408	千円

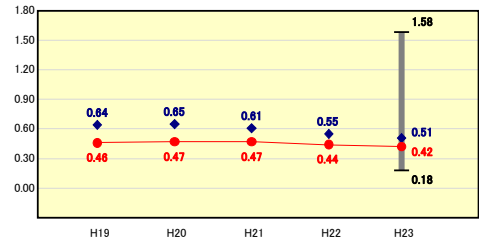


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 41/82 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

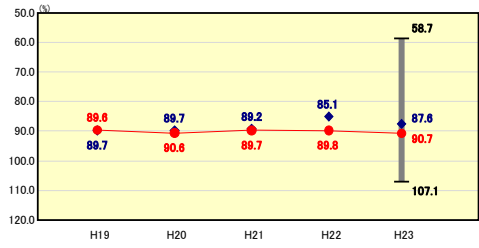


財政力指数の分析欄
 平成19年度～平成21年度までは、0.01%の増減でほぼ横ばいの数値で推移していたが、平成23年度においては0.42となった。この数値は類似団体や福島県平均を下回っている。
 税徴収率は、各税目毎に1%程度の増加してはいるものの、新たな滞納の防止を図りつつ徴収を確保する必要がある。
 また、産業振興や企業誘致、定住促進を積極的に展開し、人口の流出を防ぎつつ、固定資産税、雇用の拡大による住民税の増収に努めるとともに、普通財産のうち未利用で処分が可能な財産については積極的に処分するなど、自主財源の確保に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 55/82 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

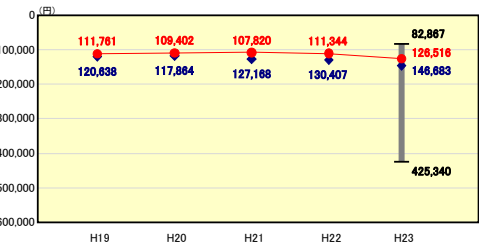


経常収支比率の分析欄
 平成21年度までは、類似団体とほぼ変わらない比率で推移していたが、平成22年度から比率が高くなり、平成23年度においては3.1%上回る数値となった。
 (4)-1市町村経常経費分析表からも分かるように、物件費や公債費の比率が高いことから、事務事業管理により、事業コストや費用対効果の分析を行う。特に、使用料・手数料の伴う部門は貸借対照表等により検討を行いコスト削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,516円]

類似団体内順位 30/82 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

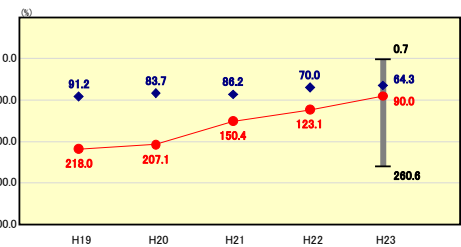


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度においても、類似団体平均や福島県平均を下回る決算額となった。
 これは、平成10年からの行財政改革に基づき、事務事業の見直しや組織機構の簡素・合理化、職員数の削減によるものである。
 平成23年度における物件費は、東日本大震災により被災した建物等の災害廃棄物処理や災害対策経費が主な要因である。
 今後も、震災関連の経費が伸びると考えられることから、経常経費の削減に努めなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.0%]

類似団体内順位 54/82 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

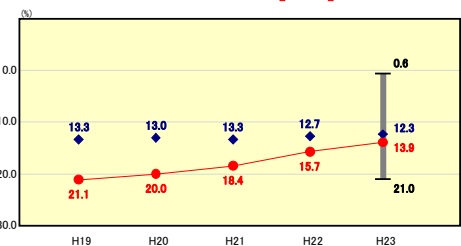


将来負担比率の分析欄
 平成23年度は90.0%となり、前年度123.1%から33.1%大きく減少した。地方債発行額の抑制や確実な定期償還により地方債残高が減額したことが要因であり、平成14年度のピーク時に約136億円あった地方債は、この9年間で約51億円(37%)減額となった。
 しかし、未だに約85億円の起債残高が残っており、9月の大雨による災害や新中学校建設による借入が発生していることから、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 55/82 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

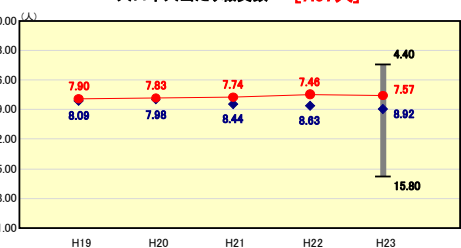


実質公債費比率の分析欄
 平成4年度から平成14年度にかけて、教育施設、福祉施設、道路・農村整備、公営住宅、中心市街地活性化事業など集中的な公共施設整備を行った結果、地方債が急増した。
 ここ数年間は類似団体平均を5%以上上回っていたが、これと比較すると少しずつ改善されているはいるが、依然として、類似団体を大きく上回っている状況である。
 将来負担比率の分析欄にも記載したが、災害や新中学校建設等の借入が発生、次年度繰越もあることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、平成27年度には11%未満となるよう起債依存型の事業実施を見直す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.57人]

類似団体内順位 27/82 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

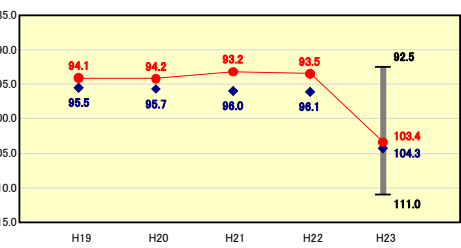


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値を1.35人下回っている。
 「三春町定員適正化計画(第2期)」(平成23年7月改定)においては
 ①社会経済情勢等に留意しつつ事務事業の見直し等と関連させて「最小の人員で最大の効果を発揮させる」ための適正管理を図る。
 ②事務事業の見直し、整理・合理化を一層進めることにより、可能な限り人件費を抑制し、町民サービスの向上を図る。
 ③組織の体質強化と効率的な組織運営を目指す。
 としている。平成27年度計画定員数160人を目標に、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.4]

類似団体内順位 29/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 給与の水準については適正化に努めており、類似団体を0.9ポイント下回り全国町村平均とほぼ同じ指数となった。
 平成22年度には、55歳を超える4級以上の職員給与を0.9%削減する等の給与改定を行い、平成23年度には福島県人事委員勧告により、給料表の引下げ(0.23%)を行った。
 今後も適正な水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

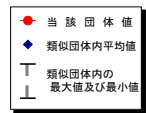
平成23年度

福島県三春町

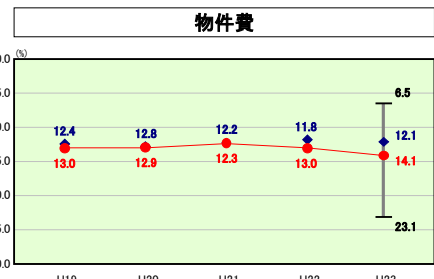
経常収支比率の分析

人口	18,489人	(H24.3.31現在)
面積	72.76	km ²
歳入	9,024,185	千円
歳出	8,196,179	千円
実収	665,722	千円
標準財政規模	4,716,114	千円
地方債現在高	8,522,408	千円

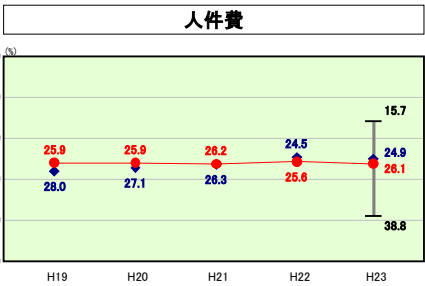
実収率	-	%
赤字率	-	%
実収率	13.9	%
実収率	90.0	%



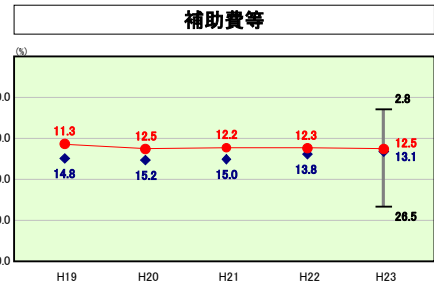
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



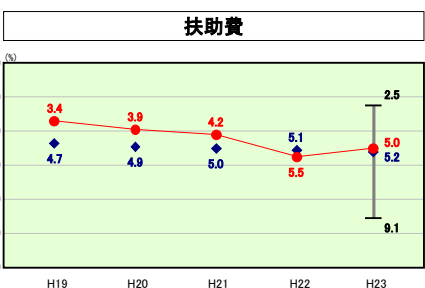
物件費の分析
 平成21年度までは類似団体と近い数値で推移していたが、平成22年度から上回り、平成23年度には2.0%も上回った。
 経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が36百万円減少したこと、分子となる「経常経費充当一般財源」が前年度より43百万円ほど増加したことによる。
 増加の主なものは、職員数の減に伴う臨時雇賃金の増加がある。「職員定数適正化計画」の推進とともに「財務諸表」を活用した事業コストや費用対効果を分析しコスト削減に取り組む必要がある。



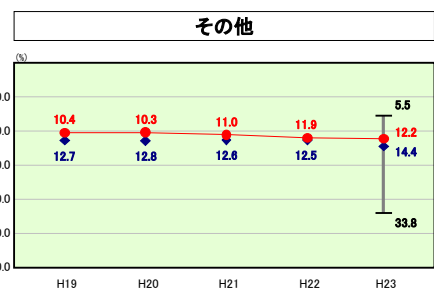
人件費の分析
 類似団体と比較して、平成21年度までは全国平均を下回っていたが、平成22年度より上回るようになった。
 人口千人当たりの職員数は1.35人少なく、ラスパインズ指数においても0.9ポイント下回っているにも関わらず人件費に係る経常収支比率が高い要因としては、経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が、交付金等の減少により36百万円減少したことが要因である。なお、分子となる「経常経費充当一般財源」は前年度より12百万円増加している。引き続き「三春町定員適正化計画(第2期)」に基づき、平成27年度計画定員数160人を基に適正な定員管理に努める。



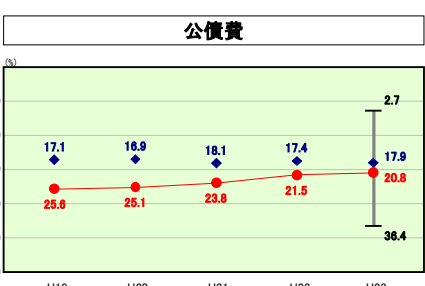
補助費等の分析
 ここ数年は、類似団体を下回る数値で推移している。
 また平成23年度予算編成より、各種団体への補助金の見直しを実施した。
 今後も引き続き事業経費負担のあり方や行政効果を精査し、補助金の廃止や縮小、終期の設定などにより整理統合化を図る。



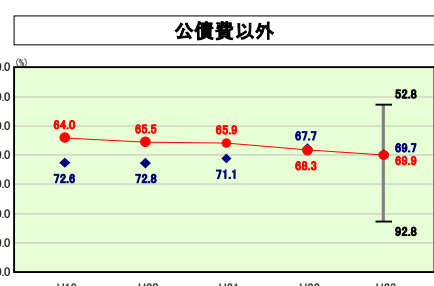
扶助費の分析
 類似団体と比較して、平成22年度には数値が上回ったものの平成23年度には0.2%下回る数値となった。
 扶助費の決算額では、障がい者自立支援給付費(12百万円)や子ども手当支給事業(33百万円)等により全体で38百万円の増加となったが、分子となる「経常経費充当一般財源」は前年度より21百万円ほど減少したことから比率の減となった。
 その他、児童福祉や老人福祉に対する扶助費についても、増加傾向であることから事業内容の見直し等を進める必要がある。



その他の分析
 その他に係る経常収支比率は類似団体を2.2%下回っている。しかし、他会計への繰出金、特に介護保険特別会計への繰出金については年々増加(7.5百万円)しており、単年事業内容の見直しを行うなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析
 平成4年度から平成14年度にかけて、教育施設、福祉施設、道路・農村整備、公営住宅、中心市街地活性化事業など集中的な公共施設整備を行った結果、地方債が急増した。
 平成21年度までは類似団体平均を5%以上上回っていたが、これと比較すると少しずつ改善されているはいる。しかし、依然として類似団体を上回っている状況である。災害や新中学校建設等の借入が発生、次年度繰越もあることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い起債依存型の事業実施を見直す。



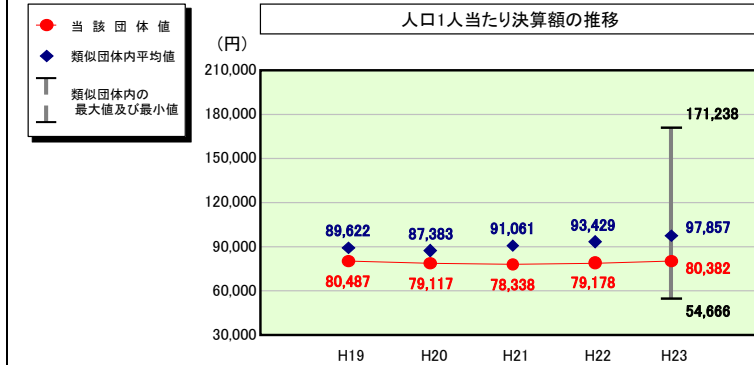
公債費以外の分析
 公債費以外に係る経常収支比率については、平成21年度まで下回っていた数値が平成22年度以降類似団体を超えるものとなった。これは、扶助費と繰出金の増加が要因となっており、特に扶助費が大きい。繰出金については、介護保険特別会計繰出金(7.5百万円)、国民健康保険特別会計繰出金(5.3百万円)等の増加により分子となる「経常経費充当一般財源」が前年度より10百万円ほど増加したことによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県三春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



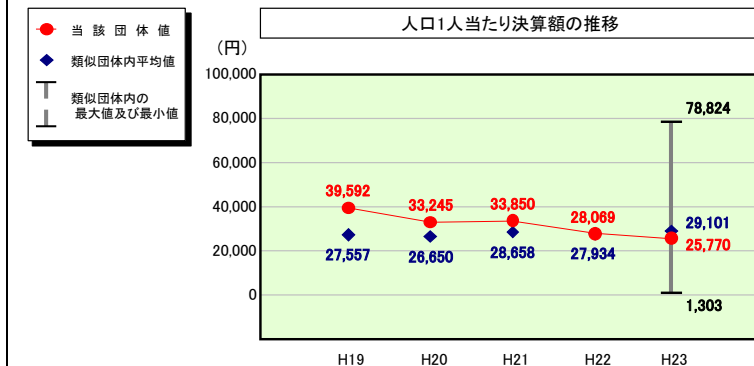
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,246,690	67,429	81,300	▲ 17.1
賃金(物件費)	129,244	6,990	7,732	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	182,822	9,888	12,907	▲ 23.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,910	2,699	3,513	▲ 23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,103	709	1,472	▲ 51.8
▲退職金	▲ 135,594	▲ 7,334	▲ 9,573	▲ 23.4
合計	1,486,175	80,382	97,857	▲ 17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	8.92	▲ 1.35
ラスパイレス指数	103.4	104.3	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

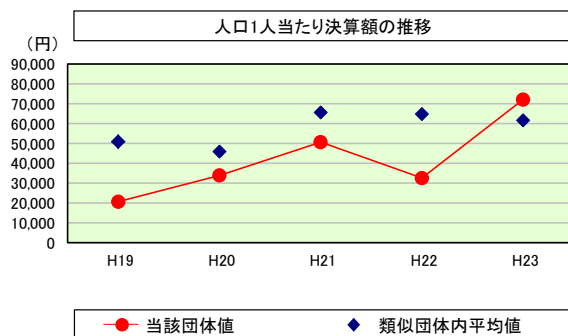


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	970,656	52,499	54,945	▲ 4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	151,679	8,204	16,386	▲ 49.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,644	359	4,210	▲ 91.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	151,102	8,173	1,523	436.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52	3	9	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 43,483	▲ 2,352	▲ 3,422	▲ 31.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 760,195	▲ 41,116	▲ 44,560	▲ 7.7
合計	476,455	25,770	29,101	▲ 11.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

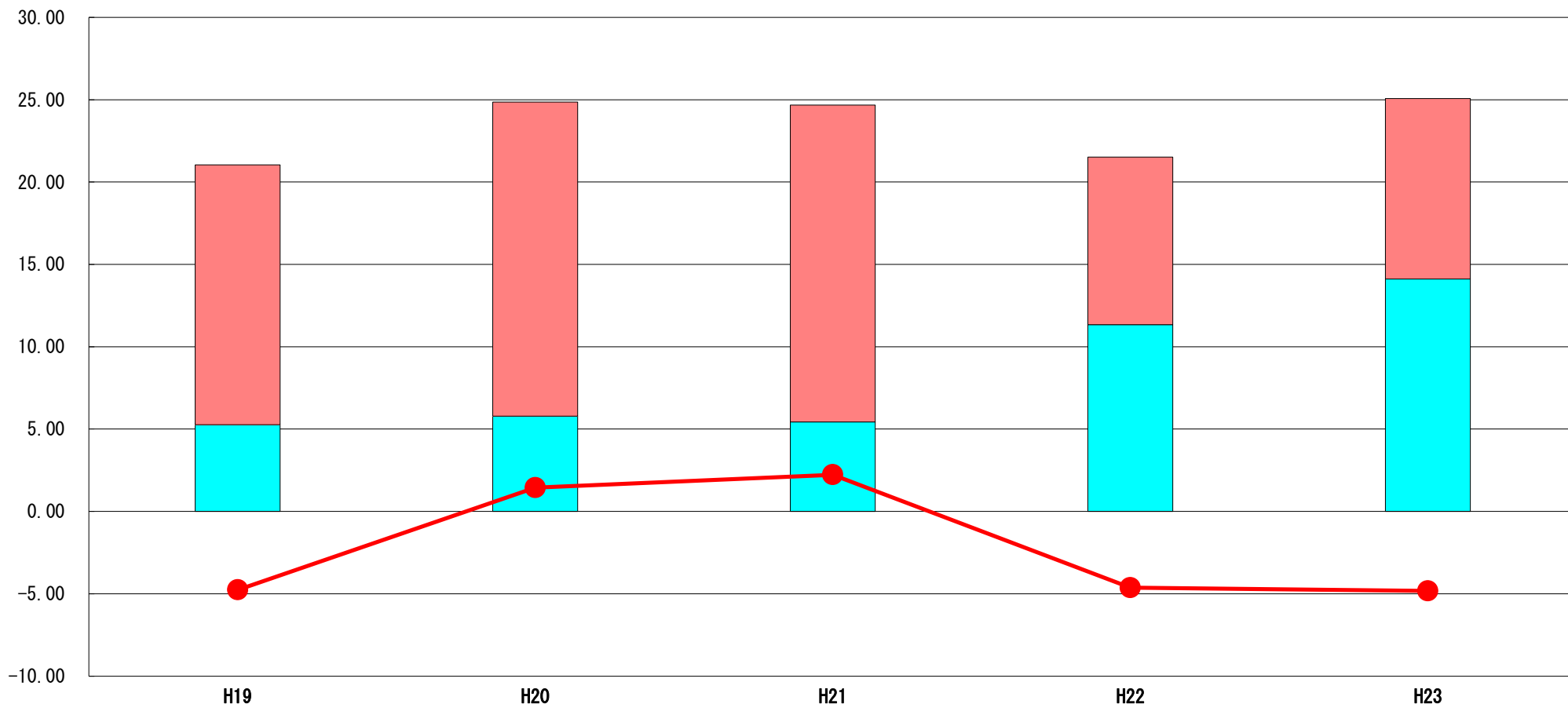
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	398,202	20,569	6.0	50,788	▲ 11.5	17.5
うち単独分	375,082	19,375	23.7	26,521	▲ 24.2	47.9
H20	648,854	33,861	64.6	45,820	▲ 9.8	74.4
うち単独分	624,967	32,615	68.3	22,743	▲ 14.2	82.5
H21	960,825	50,575	49.4	65,529	43.0	6.4
うち単独分	886,433	46,659	43.1	32,858	44.5	▲ 1.4
H22	610,145	32,512	▲ 35.7	64,717	▲ 1.2	▲ 34.5
うち単独分	504,417	26,878	▲ 42.4	31,931	▲ 2.8	▲ 39.6
H23	1,332,628	72,077	121.7	61,557	▲ 4.9	126.6
うち単独分	356,647	19,290	▲ 28.2	32,497	1.8	▲ 30.0
過去5年間平均	790,131	41,919	41.2	57,682	3.1	38.1
うち単独分	549,509	28,963	12.9	29,310	1.0	11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県三春町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.78	19.08	19.25	10.18	10.95
 実質収支額		5.27	5.78	5.43	11.34	14.12
 実質単年度収支		▲ 4.76	1.44	2.23	▲ 4.63	▲ 4.83

分析欄

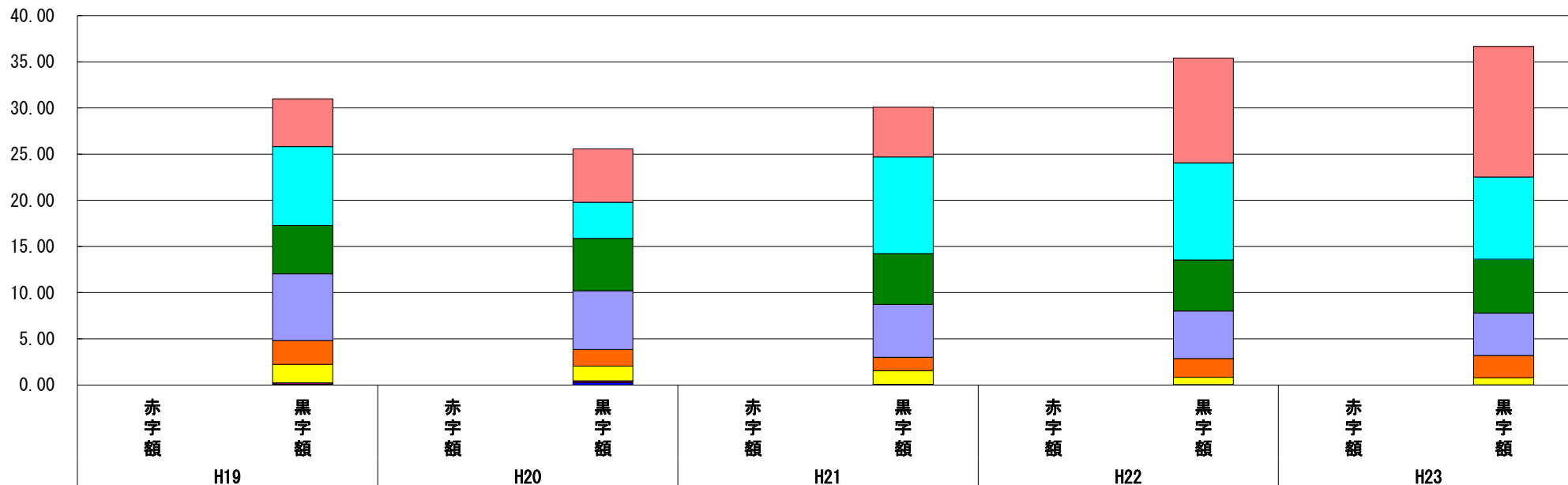
標準財政規模は65,693千円減の4,716,114千円（▲1.4%）となった。
 財政調整基金は、平成22年度に震災復旧費のために422,900千円取崩したことにより486,902千円まで減ったが、平成23年度には震災復興特別交付税（713,575千円）等により29,528千円増の516,430千円となった。
 実質収支額は、震災復興特別交付税などにより歳入総額の増加（1,940,353千円）に加え、翌年度へ繰り越すべき財源の減（▲87,223千円）により、123,495千円増の665,722千円となった。
 実質単年度収支は、積立金取崩額額の減（▲165,130千円）により▲227,977千円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県三春町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.16	5.76	5.42	11.34	14.12
下水道事業等会計		8.54	3.92	10.44	10.52	8.91
水道事業会計		5.25	5.67	5.51	5.52	5.83
宅地造成事業会計		7.23	6.37	5.72	5.16	4.61
国民健康保険特別会計		2.56	1.79	1.45	2.01	2.41
介護保険特別会計		2.01	1.59	1.50	0.81	0.74
病院事業会計		0.15	0.19	0.02	0.03	0.03
町営バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.27	0.04	0.01	0.00

分析欄

算定の結果、一般会計665,722千円の黒字、水道事業会計275,128千円の黒字、下水道事業等会計420,363千円の黒字、病院会計1,530千円の黒字、宅地造成事業会計217,204千円の黒字、国民健康保険特別会計113,530千円の黒字、介護保険特別会計34,781千円の黒字、合計1,728,258千円の黒字（対前年比2%の増）となり、実質赤字額は生じなかった。

しかしながら、一般会計においては歳入の37.9%を交付税が占め、依存財源が年々増加している。

町税等自主財源の確保や歳出の更なる削減を図り、各会計において実質赤字比率が生じないような事業の展開を行う。

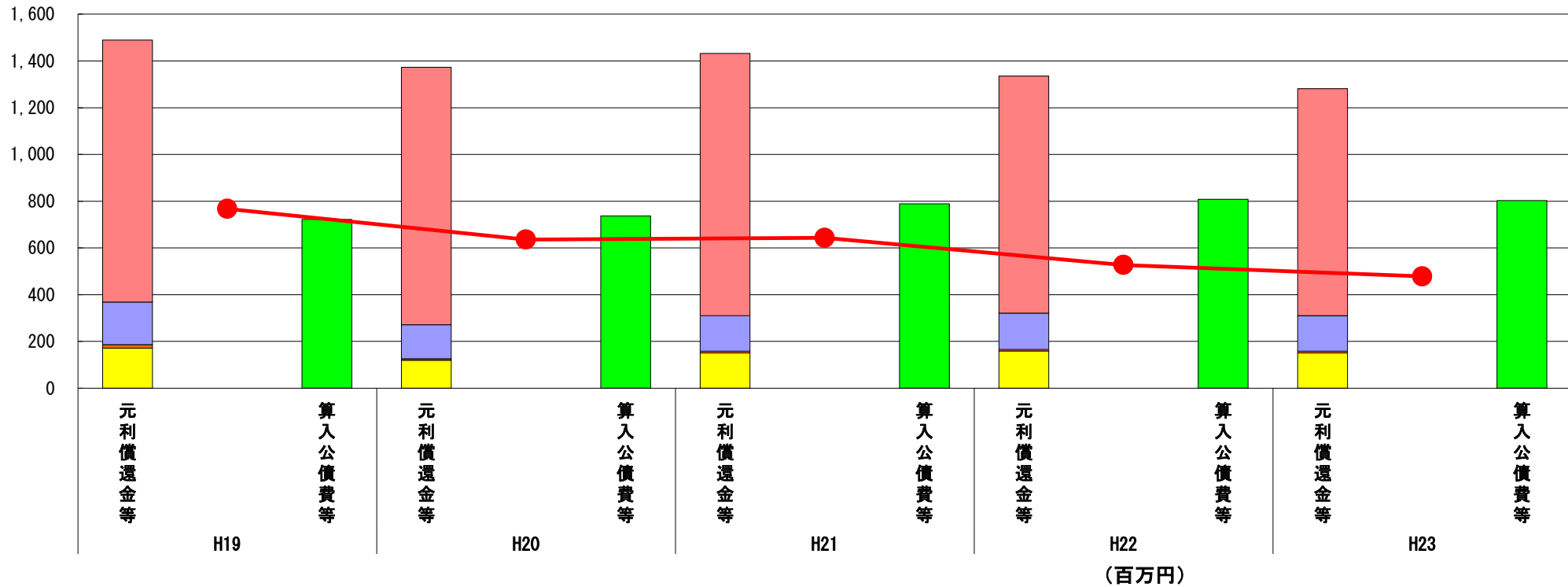
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県三春町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,121	1,102	1,122	1,014	971
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		182	145	152	155	152
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	7	7	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		171	119	151	159	151
	一時借入金の利子		-	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		722	737	789	808	803
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		767	636	643	527	478

分析欄

元利償還金は、新たな起債発行の抑制と定期的な償還により42,981千円の減額となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、上水道事業41,304千円（対前年度▲1,019千円 ▲2.4%）、下水道事業110,375千円（対前年度▲2,425千円 ▲2.1%）により3,444千円の減となった。

債務負担行為に基づく支出額は、田村広域行政組合最終処分場建設負担金の減（▲7,591千円）等により7,506千円の減となった。

算入公債費等は、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等の減額により803,678千円（対前年度▲3,963千円 ▲0.5%）となった。

実質公債費比率の分子は減少傾向にあるが、新三春中学校の建設やそれに伴う経費等の大きな歳出が控えていることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、平成27年度には11.0%未満となるよう起債依存型の事業実施を見直す必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

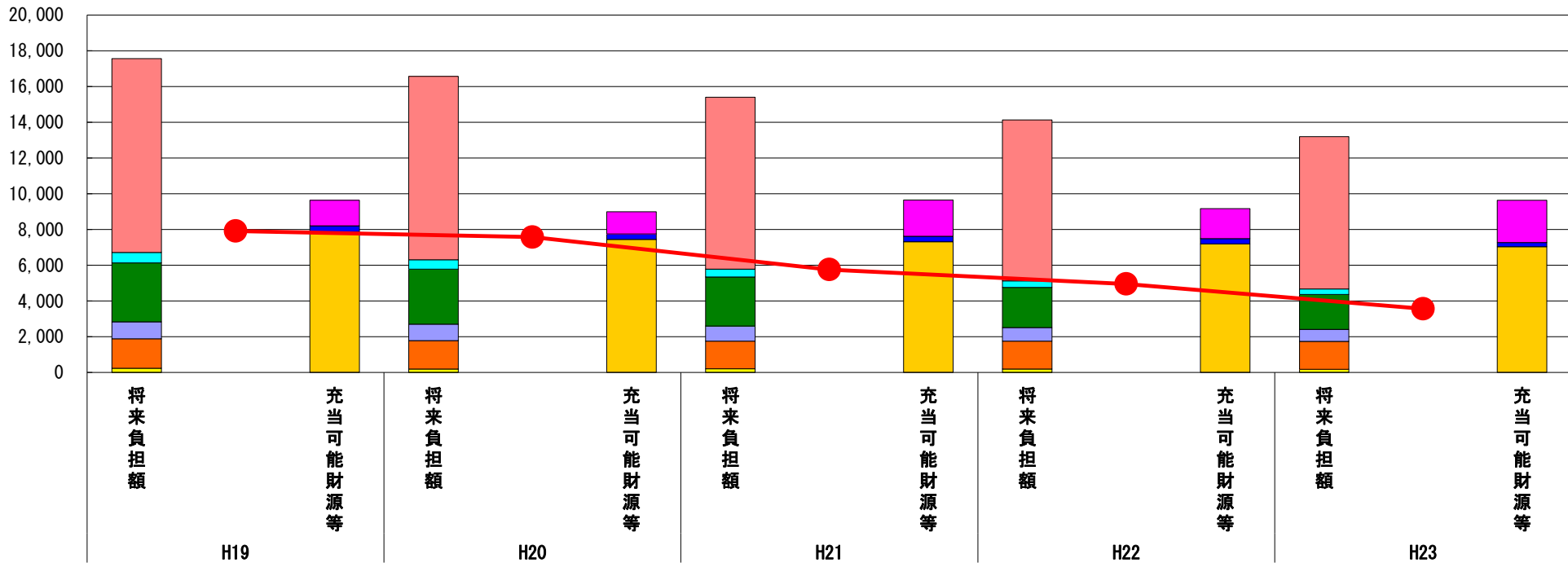
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県三春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,836	10,263	9,619	9,000	8,522
	債務負担行為に基づく支出予定額		588	515	442	374	303
	公営企業債等繰入見込額		3,295	3,083	2,747	2,244	1,968
	組合等負担等見込額		954	913	839	759	672
	退職手当負担見込額		1,651	1,603	1,551	1,555	1,549
	設立法人等の負債額等負担見込額		229	186	208	197	184
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,435	1,232	2,032	1,690	2,361
	充当可能特定歳入		339	320	302	282	244
	基準財政需要額算入見込額		7,862	7,439	7,315	7,201	7,031
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,919	7,573	5,757	4,956	3,563

分析欄

分子の構造において、最も大きな割合を占める地方債の現在高は、地方債発行の抑制と定期的な償還により、対前年度477,517千円（5.3%）の減となった。

組合等負担等見込額については、郡山広域消防組合と田村広域行政組合ともに起債残高が減少したことによるものである。特に田村広域行政組合の地方債は308,130千円減額し、それに伴う負担金は77,472千円の減額となった。

充当可能基金は、財政調整基金の増額により461,478千円（5.0%）の増額となった。

将来負担額（A）が大きく減少（931,150千円）したことと、充当可能財源等（B）が増加（461,478千円）したことにより、将来負担比率の分子は1,392,628千円減額した。

今後控えている大規模事業に備え、基金の積立や地方債発行の抑制と確実な償還により、引き続き財政健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。